

# VI現代社会

## 1. 戦前・戦中の塩竈

### (1) 戦前の水産業

明治期、仙台湾はイワシやカレイの宝庫で、打瀬網漁（底引網漁）の普及と発達により、にぎわいを見せた。また、塩竈は北海道航路の中継地で、近海からの漁船のみならず、北海道、三陸沿岸からの水産物も入荷した。さらに1912年(明治45年)には、近代水道の敷設に合わせて東北初の製氷会社が設立され、塩竈はいつでも氷が入手できる漁港となり、他地域からの漁船の誘致に大きな役割を果たした。

大正時代には漁船への石油発動機の導入や大型化、岩手県のメヌケの延縄漁船の増加もあり、沖合漁業が盛んになり、水揚げ量は増加した。漁船は現在の海岸通付近にあった狭い船溜まりに入港、ひしめき合って停泊した。魚の取り引きは船溜まり周辺の海産物問屋の店先で行われ、次第に漁船が着岸する道路上で行われるようになった。

水揚げの増加に伴い、水産加工業の基礎も築かれた。明治中期から昭和初期にかけてはカツオ、マグロの塩蔵品やカツオ節、むきサメ、焼サメ等の製造が盛んに行われた。

明治末年には焼竹輪組合が設立され、大正に入ると練り製品製造は活気を呈した。さらに、缶詰も盛んに生産された。

### (2) 魚市場と小売市場の開設

塩竈における大正末期から昭和初期にかけての路上での漁獲物取引は、衛生、交通の面からも問題となった。町はこのような市場形態を改善するため、第1期

築港によって整備された商港岸壁の一部、現在の港町一丁目(マリンゲート塩釜)付近に、当時日本一の規模と称された魚市場上屋を整備し、1929年(昭和4年)に開場した。

造船所は明治末年には開設されていたが、1938年(昭和13年)には東北有数の施設を備えた東北船渠鉄工株式会社(現東北ドック鉄工株式会社)が創設された。



旧魚市場

また、修理工場や、冷凍冷蔵工場、漁具・船具店なども次々と設立された。鉄道による輸送体制も整っており、水揚量も昭和初期の約4万トンから昭和11年には約12万トンと、順調な伸びをみせた。

イワシの大漁が続き、1938年度（昭和13年度）の魚種別水揚額はイワシ252万円、カツオ91万円、さんま91万円などと記録されている。市内の加工業にもぎわいをみせ、缶詰工場も1942年（昭和17年）には9社を数えた。

しかし、その後、太平洋戦争による燃料欠乏や漁船と船員の徴用により水揚げ量は激減し、終戦時の1945年（昭和20年）には約6,600トンとなった。

なお、現在の仲卸市場（協同組合塩釜水産物仲卸市場）のスタートは1933年（昭和8年）で、当時の魚市場の西側に開設された『小売市場』であった。魚市場に水揚げされた鮮魚を買い受け、地元や近隣からの買出人に販売していた。自主的運営がなされ、鮮魚のほか塩干物、練り製品等も取り扱うようになっていった。



製氷工場

### (3) 交通網と住宅地の整備

明治末年、仙塩地区の経済界が中心となり、仙台圏と塩釜港間の交通網の充実、塩竈・松島観光への対応のため、すでに関西や東京などで普及していた煙を出さない電鉄ふせつの敷設が構想された。第1次世界大戦の影響もあったが、1922年（大正11年）に宮城電気鉄道株式会社が創立され、1926年（大正15年）には仙台、本塩釜駅間が完成、1928年（昭和3年）には石巻までの全線が開通した。



仙石線（南町付近）

1918年（大正7年）には仙塩道路（現在の国道45号）が計画された。難航の末、1931年（昭和6年）、仙台から塩竈港までの舗装道路が完成し、宮城電鉄本塩釜駅から3,000トン岸壁（中ふ頭）までの築港大通と連結した。その後の自動車の急速な発達によって仙塩道路は重要性を増していった。こうして仙台・塩竈間は、鉄道・電鉄・自動車道によってさらにその結びつきを強めた。

一方、漁港、港湾のにぎわいは人口の急増も引き起こし、住宅地の開発も進んだ。1921年（大正10年）に設立された塩竈土地株式会社は、現在の尾島町や新富町付近を港背地（新市街地・別荘地等）として開発し、1941年（昭和16年）には約1,700戸が張り付く住宅地となった。

隣接地には、1932年（昭和7年）のロサンゼルスオリンピックにおける日本競泳陣の大活躍に刺激を受けた地元水泳愛好者によって、1935年（昭和10年）に50mの海水プールが整備されていた。

さらに、1926年（大正15年）には塩釜文化住宅株式会社が、現在の梅の宮、長沢地区の丘陵斜面を計画的に造成した。道や坂にも名前を付け、電気、水道を引いた。この地区には今も「文化村」の名前が伝わり、塩竈石が用いられたモダンな2階建て住宅などが残っている。



文化村（梅の宮・長沢町周辺）

#### (4) 昭和初期のまちの姿

昭和初期の本塩釜駅周辺の絵はがきには、宮城電鉄の本塩釜駅プラットホーム（現壱番館付近）を中心に、重厚な瓦屋根の商店などが並んでいる。産業の発展や人口の増加、交通網の発達に伴い、商店街も発展してきたことが分かる。



現在の壱番館は当時の本塩釜駅の跡地に建設された



海ノ博覧会

1928年（昭和3年）には市が「海ノ博覧会」を開催した。これは第1次築港と魚市場建設を祝う企画で、塩竈神社には宝物館、築港で建築された民間事業所には海底館、動物園、映画館などが設けられ、海軍の潜航艇や飛行艇の展示もあった。1ヶ月半の期間に8万人の入場者があった。

1935年（昭和10年）には上の原（現在の庚塚）に東北初のゴルフ場が開設された。さらにこのころ、街中では、教会、カフェ、亀井邸の洋館など、洋風の建物も建築され、外来文化を受け入れる港湾都市のイメージを高めた。

## (5) 市制施行<sup>しせいせこう</sup>

町制が敷かれた 1889 年（明治 22 年）に 4,228 人だった塩竈の人口は、海運業、漁業の伸展など、町勢の発展に伴い、1930 年（昭和 5 年）には 23,282 人となった。当時の市制施行の基本的条件の一つである人口 3 万人は近く達成されるとの期待が高まっていった。1929 年（昭和 4 年）前後からは、塩竈を仙台に次ぐ県下第二番目の市にしようという議論が盛んに交わされるようになり、町は準備委員会も立ち上げた。多賀城村や七ヶ浜村を合併する案は頓挫したものの、1938 年（昭和 13 年）に多賀城村一本松地域と七ヶ浜村雀島<sup>とんざ</sup>が塩竈町に編入されると、機運はさらに高まり、1941 年（昭和 16 年）11 月 23 日、待望の市制が認可された。県内では仙台市、石巻市に次ぎ、3 番目の市制施行となった。

市名は「塩竈市」と定められた。町制時代には「鹽釜」、「鹽竈」、「塩竈」、「塩釜」などが混在して用いられていたが、「塩竈という地名は鹽竈神社の社号にちなむ」との説に基づくとともに、「鹽」と「塩」は同じ意味であるが、「竈」と「釜」は意味が違っていることから定められたと伝わっている。

市章は、1942 年（昭和 17 年）、当時の東京日日新聞<sup>にちにち</sup>（現在の『毎日新聞』）で全国から募集され、円を描く黒潮から朝日が昇り、伸びゆく港町を表現したデザインが選ばれた。合わせて市民歌も定められたが、その作曲には古関裕而があたった。

市制施行直後の 1941 年（昭和 16 年）12 月 8 日、日本軍がハワイの真珠湾とマレー半島を攻撃、太平洋戦争が勃発した。戦時下の厳しい状況ではあったが、同年には東北海運局の前身である海務局を石巻から移転、1943 年（昭和 18 年）には塩竈中学校と塩竈高等女学校（現塩釜高等学校）が開校するなど、市としての姿が徐々に作り上げられていった。

## (6) 長く続いた戦争の時代

日本は 1931 年（昭和 6 年）の満州事変<sup>まんしゅう</sup>を皮切りに、1937 年（昭和 12 年）の日中戦争開戦、1941 年（昭和 16 年）の太平洋戦争突入など、15 年に及ぶ長い戦争の時代が続いた。このころ、東北地方はたびたび凶作に見舞われ、世界恐慌による不況や戦争による慢性的な物資不足も相まって、市民は苦しい生活を強いられた。



市制施行を伝える新聞記事  
(河北新聞)

戦争が長期化、泥沼化する中で、塩竈市からも働き手である多くの男性が出征した。満州事変以降の戦没者数は明らかではないが、月見ヶ丘に建てられている戦没者慰霊塔には、日清戦争以降に出征・戦死した約 1,150 人の名前が刻まれている。

漁業関係の船舶や船員も戦争に動員され、鮮魚の水揚量が減少し、本市経済は大きな打撃を受けた。また、戦争に使う金属類が不足したことから、家庭のなべや釜だけでなく、神社仏閣の灯ろうや鐘なども供出させられた。

隣接する多賀城市には、1943 年（昭和 18 年）、東北地方で唯一の海軍の軍事工場「多賀城海軍工廠」が設置され、航空機用の機銃や弾薬が製造された。塩竈市からも女性や学生を含む多くの市民が勤労働員された。

1943 年（昭和 18 年）には都市部からの疎開が始まった。塩竈市では、東京、横浜、川崎、名古屋、大阪、横須賀、神戸などから 112 世帯、345 人を受け入れた。戦争も末期を迎えた 1944 年（昭和 19 年）、グアム島、サイパン島が米軍に占領され、日本の各都市は米軍爆撃機による激しい空襲に見舞われるようになった。



塩竈女学校での雑刀訓練（1944 年）

塩竈が初めて空襲を受けたのは、1944 年（昭和 19 年）12 月 29 日早朝だった。記録によって若干の相違があるものの、この時飛来した米軍の B29 爆撃機 1 機ないし 2 機からの焼夷弾により、現在の本町、南町、旭町、尾島町などで 483 戸、356 棟が焼失し、死者 1 人、負傷者 12 人という戦禍をこうむった。罹災者は 2,240 名に達し、第一国民学校（現在の第一小学校）や第三国民学校（現在の第三小学校）などに収容された。宮城県内では初、全国的に見てもかなり早い段階での空襲であり、東京を目指した B29 が目標を見失って飛来したという軍参謀の証言が残るものの、なぜ塩竈が攻撃対象となったのは定かではない。当時、市内には 60 を超える防空壕がつくられており、住民の避難先として利用された。防空壕は今もその一部が残っている。

終戦間際の 1945 年（昭和 20 年）8 月 9 日には桂島の現ステイ・ステーション付近が米軍機による機銃掃射を受けた。また、翌日は、金華山沖の米軍機動部隊から発進した艦載機約 200 機が仙塩地区に襲来し、塩竈においても当時の東北船渠鉄工株式会社や専売公社塩竈営業所が機銃掃射を受け、中ふ頭には小型爆弾が投下された。



隣組の防空演習（1945 年頃）

1945 年（昭和 20 年）8 月 14 日、日本は連合国のポツダム宣言を受諾、翌 15 日に昭和天皇の玉音放送が流され、長く続いた戦争の時代がようやく終わった。

## 2. 戦後の復興

### (1) 終戦と浜景気

空襲により各都市では多くの工場や住宅が破壊された。そして戦後は、占領地や植民地にいた軍人や民間人の引き揚げにより、人口は急増した。街には失業者や家を失った人々があふれ、深刻な食料不足となった。魚介類などの価格は高騰し、獲れば獲っただけ高値で売れる状態であった。

塩竈では、戦争の影響で小型船舶しか残っておらず、燃油・漁具が極度に不足する中ではあったが、基幹産業であった漁業・水産加工業は空前の好況となった。

1947年（昭和22年）からの数年間はイワシやサンマが大漁となり、加工業者数も急増し700軒を数えたと伝わっている。こうした「浜景気」を耳にした復員兵や外地からの引揚者は、仕事や食料を求めて続々と塩竈に流れ込み、異常な活気を呈した。



鮮魚列車

### (2) 新しい教育制度と学校の開設

1947年（昭和22年）、学校教育法が制定され、6・3制を軸とする新しい学校教育制度がスタートした。これを受け、市内には塩竈市立第一中学校、第二中学校、第三中学校の3つの中学校が開設され、塩竈市との合併前だった浦戸村には、浦戸中学校が開設された。また、戦前に尋常じんじょう小学校、国民学校と改称されていた市内の3つの小学校は、それぞれ塩竈市立第一小学校、第二小学校、第三小学校として新たなスタートを切った。

翌1948年（昭和23年）には新学制に基づき、従来の塩竈中学校が塩釜高等学校に、塩竈高等女学校が塩釜女子高等学校に移行した。

市立高校としてスタートした両校であったが、財政的な負担が大きくなったことから、1970年（昭和45年）に県立に移管されている。また2010年（平成22年）には再編統合され、宮城県塩釜高等学校となった。

ちなみに塩竈中学校は1941年（昭和16年）の市制施行に伴う教育施設として1943年（昭和18年）に開校されている。また、塩竈高等女学校は、1912年（明治45年）に開校した塩竈女子実業補習学校が制度改正で塩竈実科高等女学校となり、さらに1943年（昭和18年）に同じく市制施行に伴い昇格したものである。

### (3) 市立病院・公民館の開設

塩竈市立病院は終戦間もない1945年（昭和20年）10月、本町の石母田医院を借り受け、病床数20床で開設された。

1947年（昭和22年）に現在地に移転、以後、施設の増強を図りながら、塩釜地区二市三町で唯一の公立病院として、地域に密着した医療を市民に提供している。



現在の塩竈市立病院

戦後、社会教育の充実は急務とされ、それを担う施設として公民館の建設が急がれた。本市では1946年（昭和21年）11月に塩竈バプテスト教会（本町）内に開設され、1951年（昭和26年）には、塩竈市公民館（現在の杉村惇美術館）が新設された。

当時、県内で公民館を設置できたのは3市だけで、塩竈石を使用したモダンな外観も相まって、県内外から多くの視察者が訪れた。1957年（昭和32年）には大講堂が増築され、社会教育分野のほか、選挙の開票所や成人式会場など、幅広い用途で利用されてきた。

### (4) 塩竈みなと祭の創始

塩竈みなと祭は塩釜商工会議所が発案し、1948年（昭和23年）、戦後の産業振興と市民の元気回復を願って始められた。奥州一宮鹽竈神社のお神輿みこしが、御座船ござせんで日本三景松島を巡る海上渡御とぎよが中心のお祭りである。

現在は、志波彦神社と鹽竈神社のお神輿りゅうほうまると鳳凰丸ほうおうまるの2隻の御座船に奉安し、



御座船「鳳凰丸」(初代)

約100隻のお供の船と共に松島湾を巡っており、日本三大船まつりの一つとして知られている。2006年（平成18年）には水産庁の『未来に残したい漁業漁村の歴史文化財産百選』に認定され、2014年（平成26年）には『ふるさとイベント大賞』の第1回内閣総理大臣賞を受賞した。お祭り当日は、陸上でも大勢の市民が参加し、「よしこの塩竈」のパレードが行われ、ふるさとの民謡「塩釜甚句」や「ハットセ踊り」なども披露されている。前夜祭の花火大会も多くの人出を集めている。

## (5) 市域の拡大と浦戸村との合併

本市の面積は 17.37 km<sup>2</sup> (2021 年 3 月末・浦戸地区を含む) であり、全国の市の平均の約 10 分の 1 と著しく狭い。このため、戦後も市勢発展に向け熱心に隣接村との合併運動を展開したが、不調に終わっている。



浦戸諸島

そのような中、1949 年 (昭和 24 年) に多賀城村牛生地区が塩竈市に編入された。同地区の住民の多くが塩竈の漁業協同組合に加入し、塩竈の生活圏内にあり、合併を望んでいたといわれる。多賀城村から塩竈市へ編入要請があり、実現した。

また、1950 年 (昭和 25 年) には、明治の町村制施行にあたって分離していた浦戸村が塩竈市と合併することになった。4 島 5 集落からなる浦戸村は、その沿革、交通、経済、さらにはその風俗、村民感情なども実質的に塩竈と一体であるといわれていた。

同年 4 月 1 日、浦戸村を廃し、3.86 km<sup>2</sup> が塩竈市に編入された。このときの浦戸村の戸数は 308 戸、人口は 1,769 人であった。市役所の浦戸支所は野々島に置かれた。地元紙には「合併に喜ぶ浦戸・税金昨年の半分に軽減」の記事が載った。

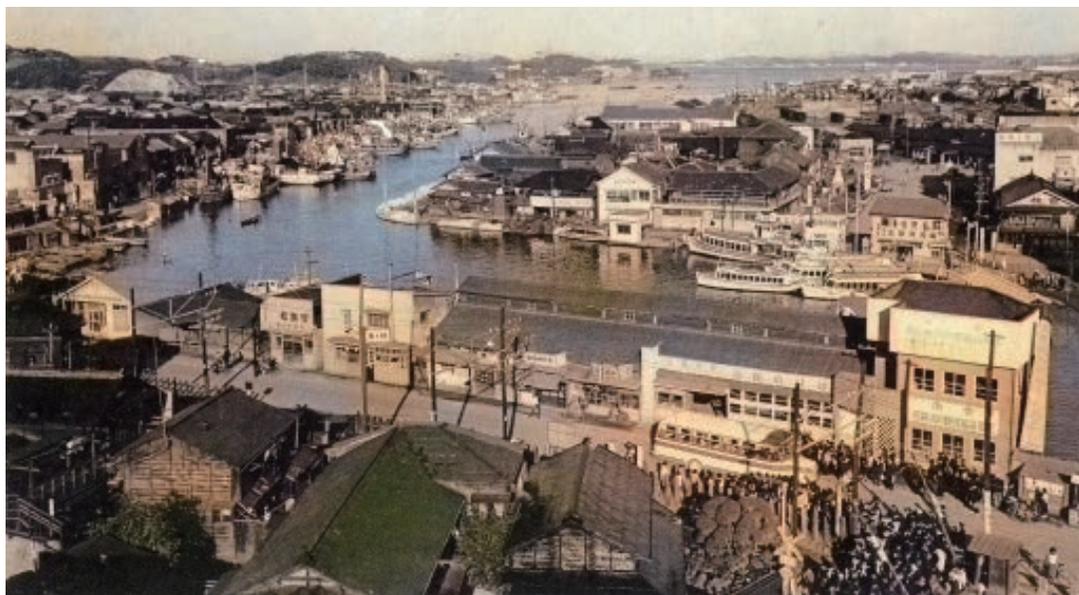
## (6) 広域合併の動き

仙台市では 1938 年 (昭和 13 年) ころに立案された「仙塩地方開発総合計画」に基づき、市域内に港湾を持つことなどによって工業振興を図ろうとする構想があり、塩竈町や近隣の町村を合併しようとする動きがあった。そして 1954 年 (昭和 29 年) にも周辺町村を併合しようとする経緯があったが、いずれも実現はしなかった。

さらに 1964 年 (昭和 39 年) の新産業都市指定に伴い、宮城県も入り、最後は 5 市町村 (仙台市、塩竈市、名取市、多賀城町、利府村) による具体的な合併協議が進められた。塩竈市は「対等の立場で段階的に合併、新市を建設し、年来の懸案を達成して、名実共に東北の政治、経済、文化の一大拠点を形成」するとの基本方針に賛同を示していたが、最終的に多賀城町が不参加の意向を示し、合併は成立しなかった。

なお、1999 年 (平成 11 年) からは、人口減少・少子高齢化等の社会経済情勢の変化への対応や、各自治体の行財政基盤確立を目的として、全国的に市町村合併が推進された。しかしこの「平成の大合併」も、塩竈では近隣の 9 市町村による研究会は設けられたが、具体的な動きとはならなかった。

## (7) 昭和 30 年ころのまちの姿



海岸通の船溜まり（絵はがき）

1955 年（昭和 30 年）ころの絵はがきには、  
船溜まり（現在の海岸通 3 番付近）に観光船が  
停泊し、多くの修学旅行生が写っている。当時、  
塩竈・松島は修学旅行先として人気があり、市  
内の旅館も大変にぎわった。この船溜まりの南  
側（現在の海岸通 2 番付近）は、戦中、防空壕  
を掘った際の土砂で埋め立てられた。そこでは  
戦後、外地からの引揚者などによる露店ろてんが開かれ、統制品などが扱われ、「ヤミ市」と  
呼ばれ、一角にはブランコなどの遊具も設けられていた。



区画整理された現在の海岸通

1962 年（昭和 37 年）から始まった北浜地区の区画整理事業では海岸通 3 番地区や  
航路などの埋め立てが行われた。ヤミ市はその後もさかな市場などとしてにぎわって  
いたが、東日本大震災後、海岸通 1、2 番地区では市街地再開発事業が進められており、  
塩竈の新しい顔づくりが行われている。

また、絵はがき右手は市営汽船乗場で、市による交通船事業は 1944 年（昭和 19 年）  
に始まった。当時、塩竈と浦戸村、宮戸村、七ヶ浜村、高砂・蒲生・深沼（仙台市）  
などの間には民間船主（イッパイ船主と呼ばれた）によって渡船事業が営まれていたが、  
燃油確保に苦慮する船主の要望を受けるとともに、浦戸村との合併協議で出された  
要望を踏まえたものであった。当初はそれぞれの地区への航路が運営されたが、道路  
網の整備や船舶の老朽化、再民営化などで市営の航路は次第に減少した。

一方、1950年（昭和25年）には新船を建造して松島湾内の観光船事業に乗り出し、1952年（昭和27年）には金華山航路も開いている。しかし観光船事業を営む民間企業も6社を数えるようになり、その競争を受け、1968年（昭和43年）には観光部門が廃止され、その後は、塩竈～浦戸各島～宮戸の1航路となった。さらに1992年（平成4年）からは、塩竈～浦戸間だけの運航となっている。昭和38年の統計では、塩竈～松島間の観光船の利用者は87万人、塩竈～浦戸～宮戸間の離島航路は18万人で、他に吉田浜、要害（七ヶ浜町）などの民営航路があり、こちらの利用者は合計で72万人となっている。塩竈と周囲の町村は日常生活の中で強いつながりを有していたことが分かる。

なお、絵はがき中央の細長い建物は1929年（昭和4年）の魚市場移転の際、反対者のために旧来地に建築された「二軒茶屋市場」で、魚市場として利用されることはなく、1981、1982年度（昭和56、57年度）に区画整理事業の中で解体された。

### 3. 第2期築港工事と新魚市場の開設

#### （1）一万トン岸壁の整備と仙台港の開港

戦後、市は空襲罹災者や外地からの引揚者に対する住宅供給、市民生活安定のための製炭、製塩などを自ら行う一方、「塩竈の将来は、商港都市、水産都市、観光都市として、それぞれの発展を期すことにある」との目標を定め、その後の市政運営にあたった。

港湾については、空襲などで荒廃した港の復旧や、1万トン級が中心となってきた船舶の大型化への対応、漁港法の制定による商港と漁港の分離などの課題がでてきた。

1948年（昭和23年）には施設の修復工事などが始まった。さらに1955年（昭和30年）には1万トン岸壁の建造を目標とする第2期築港工事が起工され、各種の新工法が採用された貞山一号ふ頭（1万トン岸壁）は1959年（昭和34年）に完成した。航路・泊地の浚渫事業や県営上屋などの整備も行われた。他方、1948年（昭和23年）には現在の第二管区海上保安本部、翌々年には塩釜海上保安部（現在の宮城海上保安部）が設けられ、またその後、検査所、植物防疫所なども配置され、港湾機能の



1万トン岸壁の工事



現在の1万トン岸壁

充実が図られた。塩釜港への入港船舶は増え、取扱貨物量も急増していった。なお、背後地である一本松地区(現貞山通地区)では1960年(昭和35年)ころから石油業者が立地しはじめ、東北一帯に対する石油基地が形成された。基地と市街地との間の緩衝緑地帯である「みなと公園」は1983年(昭和58年)に完成した。



石油配分基地と緩衝緑地(みなと公園)

一方、国では高度経済成長を図ろうとする中、1964年(昭和39年)には、仙塩地区の16市町村が新産業都市「仙台湾地区」に指定された。この構想の中核となった施設計画の一つが、仙台工業港の建設であった。外洋航行の船舶はすでに超大型化しており、塩釜港では対応が困難な状況となっていた。このため、仙台市に10万トン級の船舶が接岸できる仙台港(現在の「仙台塩釜港・仙台港区」)の工事が進められ、1971年(昭和46年)に開港した。これに伴い、塩釜市内の港湾関係企業は仙台港での業務を中心とするようになっていった。仙台港は急速な発展を示し、近年は取扱貨物量が4,000万トンを越えるようになっている。

塩釜港の取扱貨物量は1970年代に700万トンを超えたが、仙台港の発展に伴い減少してきた。東日本大震災の時は、東北地方の太平洋沿岸では最初にタンカーが入船するなど、燃油確保に苦勞していた被災地区において、古来の天然の良港として大きな役割を果たした。その後は復興需要もあったが、近年の取扱貨物量は200万トン台で推移している。関係者や市は、塩釜港の航路水深の確保、施設の更新による内貿機能の強化などを当面の目標として活動しているが、港勢拡張のための用地もなく、仙台港との適切な機能分担が課題とされている。なお、仙台塩釜港は、現在は国際拠点港湾の指定を受けている。



現在の塩釜港(左側:商港、右側:漁港)

## (2) 新魚市場、仲卸市場の竣工

戦後の市政運営上の二つ目の目標とされた「水産都市としての発展」に向けては、当時港町にあった商港の一部を利用する形で設けられていた漁港の混雑解消が課題となっていた。解決策として1950年(昭和25年)には対岸の杉の入地先に出漁準備のための岸壁が整備されたものの、漁船の大型化、漁獲量の急激な増加に対応できるもの



新しい漁港と新魚市場（建替前）

ではなかった。また、同年には漁港法が定められ、商港を利用した漁港は認められないこととなった。このため、新浜地区に大規模な新漁港を整備することになった。

新漁港は1951年（昭和26年）に着工され、1965年（昭和40年）には「東洋一」と称された魚市場も竣工、開設した。この間、塩釜漁港は1960年（昭和35年）には『特定第3種漁港』の指定を受け、全国的にも重要な漁港と位置付けられ、日本有数の水揚げを誇ってきた。魚種別に見ると、昭和30年代半ばまではサンマ、マグロ、タラ類がその中心であった。

政府は1960年（昭和35年）、日本近海の資源量保持を図るため、底引網漁船による操業海域を日本近海から北洋海域へ転換した。塩竈魚市場は同海域での大型底引網漁船「北転船」の基地となり、北転船によってスケソウダラ、タラ、カレイなどが水揚げされた。タラ類の水揚げ量は、昭和30年代半ばから増え、1967年（昭和42年）には他港（釧路、<sup>わかかない</sup>稚内、八戸など）から陸送されたものも含め約64,000トンに達し、全体の43%を占めた。水産加工業の原料となった。

なお、仲卸市場は1966年（昭和41年）に新浜町一丁目に移転し、2022年（令和4年）からは『協同組合塩釜水産物仲卸市場』として、市民や観光客も対象にした活発な営業を行っている。

また、市は1949年（昭和24年）に東北海区水産研究所（現 国立研究開発法人水産研究・教育機構塩釜庁舎）を誘致し、同所では三陸沖の漁場形成のメカニズムや増養殖漁業、サンマ漁業の予報などの研究が行われてきた。



現在の塩釜水産仲卸市場



現在の水産研究・教育機構塩釜庁舎

### (3) 公害防止と水産加工団地の建設

漁獲量の拡大に合わせて進展してきた水産加工業者は、1967年（昭和42年）には249社を数え、市内の住宅地や商店街に散在し、そこから発生していた汚水、悪臭などは、市民や浅海漁業者から厳しい目で見られるようになっていた。一方、国、県は公害対策の法体制を整え、その規制を強めていた。

市はこうした状況を改善すべく、水産加工団地構想を立案した。杉の入浦（現在の新浜町）に汚水処理などを行う「水産加工センター」を建設し、そのセンターを中心に市内の水産加工業者を移転させ、水産加工団地を建設する計画であった。水産加工センターは、1968年（昭和43年）に竣工し、翌



水産加工団地（新浜町）

年操業した。全国初の施設であり、汚水処理が不完全であるなど、多くの問題も発生したが、1974年（昭和49年）には工業用水の供給も始まり、1976年（昭和51年）には63業者が移転した。1974年（昭和49年）には「水産加工開放実験室」が設けられ、くん製笹かまぼこや、チーズ、サラミ入りちくわなど、数々の新商品が開発されるとともに、水産加工業界の若手後継者のコミュニケーションの場ともなった。また、市は水産加工業に従事する女性の働きやすい環境を整えるため、市内各所に保育所を整備し、新たに造成された住宅地からの道路網も整備するなど、総合的な産業振興策を展開した。

こうした取り組みにより新浜町は水産加工業の集積地となり、塩竈市の経済を支える大きな原動力となった。

水産加工業は塩竈の基幹産業となり、缶詰、冷凍冷蔵製品、かまぼこ類などは関東、関西にとどまらず海外にまでその販路を広げるようになった。



かまぼこ工場が立ち並ぶ水産加工団地

なお、汚水はその後公共下水道で処理されるようになり、工業用水も水道水から供給されるようになって、現在に至っている。

## 4. 広域水道事業の展開

1928年（昭和3年）から塩竈市の水源として使用されてきた七北田川と加瀬沼は、徐々に水の汚れがひどくなり、1963年（昭和38年）に利用が中止された。

このような中、塩竈市の経済成長は続き、1955年（昭和30年）には人口が50,000人を超えた。1960年（昭和35年）ごろまでは、毎夏市民に節水を呼びかけたり、給水車を繰り出したりするのが年中行事になっていた。

塩竈市は飲料水や水産加工業用の水を確保するため、1961年（昭和36年）に完成した大倉ダム（仙台市）を水源とする計画を立てた。

仙台市と塩竈市が共同で、ダムから国見浄水場（仙台市）まで水を送り、ここから梅の宮に新設した浄水場までの水道管も設けた。これら一連の事業は1968年（昭和43年）に完了し、塩竈市は、長年にわたって悩まされてきた水不足からやっと解放されることとなった。

市では、さらに1991年（平成3年）に完成した七ヶ宿ダム（七ヶ宿町）からも水を引き、安定供給に努めている。港湾、漁港のまち塩竈には多くの船舶が寄港するが、塩竈市の水は船員から「おいしい」と評価されており、この水を目的に入港する船もあるといわれている。

これらのダムは現在も塩竈市民の生活を支える大切な水源になっているが、遠隔地であるため、地震などをはじめとする災害や事故で導水管に被害があった場合、復旧までに時間を要するなど、改めて課題となっている。

なお、浦戸地区の水道は昭和41年に整備された。本土から海底送水管で石浜配水池に送水され、そこから4島5集落へ配水されている。



大倉ダム



梅の宮浄水場（伊保石）



七ヶ宿ダム

## 5. 経済の発展と社会の変化

### (1) 宅地の拡大と学校の新設

昭和 30 年代以降、人口増加や核家族化の進展に伴い、全国的に宅地や団地の造成が進んだ。塩竈でも宅地開発が進み、市が主体となった清水沢団地を始め、民間企業も松陽台などで大規模な団地を次々に造成した（右表）。

団地名	面積 (㎡)	戸数	着工	完成
かなえが丘団地	60,690	101	1972. 2	1976. 4
藤倉邸宅地(楓町)	113,166	281	1973. 7	1975. 5
松陽台団地	365,926	825	1973. 4	1978.10
清水沢団地	181,000	510	1973.12	1984.12
青葉ヶ丘団地	188,144	486	1977. 5	1982. 8
千賀の台団地	249,210	563	1980. 9	1982. 3

市域北部の開発（『塩竈市史Ⅱ』 p.899 から作成）

1957年(昭和32年)、市内の小学校数は浦戸諸島の2校を合わせて5校であったが、人口急増に比例して市内3校の児童数は増加の一途をたどり、特に第一小学校では戦後最高の2,837人に達し、県内でも有数のマンモス校となっていた。

1956年(昭和31年)に東北本線の塩釜駅が新設された玉川地区では、駅を中心とした地域の再開発が進んだ。第一小学校の学区であった丘陵部きゅうりょうが宅地として開発され、人口増加に拍車がかかったことを受け、1957年(昭和32年)には第一小学校に月見ヶ丘分校が開設され、翌年、月見ヶ丘小学校として現在地に独立開校した。また、1961年(昭和36年)には第一中学校玉川分校が設けられ、翌年に玉川中学校として独立開校した。



さらに 1970 年代には北部地区で団地開発が進み、市中央部からこれらの団地へ移転する家庭も増え、1977年(昭和52年)には、杉の入と玉川の2つの小学校が開校された。それぞれ第二小学校と月見ヶ丘小学校に間借りする形での開校であった。翌年には、杉の入小学校と玉川中学校の校舎新築が行われた。玉川中学校は、開校後生徒数の増加による校地、校舎きょうあの狭隘に悩んでいたものである。それぞれの校舎が落成後、杉の入小学校と玉川中学校が移転し、玉川小学校は旧玉川中学校の施設に移転した。

浦戸地区では、2003年（平成15年）まで浦戸第一小学校（寒風沢）、浦戸第二小学校（桂島）、浦戸中学校（野々島）の3校の小中学校があったが、過疎化により児童生徒数が減少し、集団での教育が難しい状況になっていた。そこで、2004年（平成16年）、浦戸一小を閉校して浦戸二小に統合し、浦戸地区全体を学区とすることになった。

2005年（平成17年）には、浦戸二小を浦戸中学校校舎に移転し、県内初の特認校として、島外からの児童生徒を受け入れられるようになった。2015年（平成27年）には校名を浦戸小学校と変更、併設型小中一貫校として特色ある教育が展開されている。

2021年（令和3年）3月現在の市内の小・中学校は、小学校7校（うち浦戸地区1校）、中学校5校（うち浦戸地区1校）の合わせて12校である。



浦戸小中学校

## （2）仙石線の高架複線化と壱番館

かつての仙石線（旧宮城電鉄）は塩竈の中心部を南北に走り、まちを二分していた。

数カ所の踏切と、敷設時から問題とされてきた低い高架橋は市中心部の交通渋滞の原因となっていた。また、都市構造を改善する視点からもネックになっており、西塩釜駅から東塩釜駅間の仙石線の高架複線化は昭和30年代から本市の悲願といわれていた。当初は住み慣れた町の形が変わることに反対の声が挙がったこともあったが、昭和40年代半ばからは市民の間でも事業推進を求める声が高まった。総延長2,770mの高架複線化事業は、1975年（昭和50年）に起工され、1981年（昭和56年）に竣工、開通した。西塩釜、本塩釜、東塩釜の各駅舎も建て替えられ、それぞれに駅前広場や通路も整備された。



単線で踏切が多かった仙石線（宮町）



高架複線化された仙石線

なお、旧日本塩釜駅周辺は駅舎移転によってかつての賑わいが失われ始めた。商店主などは数年にわたる熱心な協議を重ね、港と商店街を結ぶ結節点としての役割を果たすことを目的に、駅跡地一画に複合ビルを建設することとした。事業は塩竈市では初の市街地再開発事業として 1989 年（平成元年）に起工され、翌年には商業施設と市の「市民交流センター（ホール、図書館、視聴覚センター、歴史情報コーナーなどで構成）」を併設した『壺番館』が誕生した。



市民交流センター（壺番館）

商業施設についてはその後の経済環境の変化により退店、移転した店舗などもあり、2013年(平成25年)には、公民館などに分散していた市の4部13課が移転、集約された。

### （3）環境改善と衛生管理

昭和 40 年代、塩竈のまちの悪臭を改善する取り組みが始まった。当時、街なかを流れる新町川（祓川）や中の島の水路には、水産加工場などから流れ込んだ汚水などでヘドロがたまり、悪臭が漂っていた。

そこで 1967 年（昭和 42 年）、新町川沿いの衛生組合が自主的な清掃活動に取り組み始め、この運動は全市に広がり、その後「市民清掃活動」として定着した。

また、中の島水路は 1973 年（昭和 48 年）から貞山水路の浚渫土砂による埋め立てが行われ、1985 年（昭和 60 年）にはテニスコートなどがある公園として整備され、悪臭を放った築港当時の貯木場のイメージを一新している。

さらに、新浜町水産加工団地での汚水処理施設整備なども進められ、塩竈の悪臭は解消されていった。

ごみについては、昭和 40 年代は市内数ヶ所に設けられた簡易焼却場などで処理されていた。しかし、産業の伸展に伴って増え続ける廃棄物しんてんに対応するため、杉ノ入裏はいきぶつに一日 90 トンの処理能力を持つ清掃工場が建設されることになり、1976 年（昭和 51 年）に完成した。また、環境への意識が高まる中、ごみの減量化と資源のリサイクルを進めるため、2001 年（平成 13 年）にはリサイクルセンターが設置された。

燃えないゴミの処分は、利府町の谷地などが利用されてきたが、1975 年(昭和 50 年)からは同町の中倉地区で行われている。処理場をできるだけ長く利用するため、ごみ

の減量、リサイクルの取り組みはますます重要になっている。

1995年（平成7年）からは、地元経済団体により小学生を対象にした「環境・ゴミ問題作文絵画コンクール」が毎年開催され、リサイクルや地球温暖化なども含めた環境問題に関する啓もう活動として定着している。

し尿については、戦後、有料で処理に当たる業者にゆだねられていた。人口の増加に伴い、処理施設を求める要望が強くなり、市は伊保石に処理場を建設し、1963年（昭和38年）に操業を開始した。1978年（昭和53年）には仙塩流域公共下水道が供用開始され、各家庭のトイレ



塩釜地区環境センター（し尿処理・伊保石）

は急速に水洗化がはかられた。2020年（令和2年）の「人口普及率」は99%となっている。なお、1997年（平成9年）には2市3町が塩釜地区環境組合を設立し、1999年（平成11年）からは同地区のし尿は組合が建てた施設（伊保石）で処理されるようになった。

昭和初期から袖野田にあった火葬場は、1973年（昭和48年）には建て替えられ、2市3町の広域火葬場として運営されてきた。1993年（平成5年）にも施設の改築が行われたが、周辺の宅地化が進み、2021年（令和3年）からは、利府町に建設された新施設で運営されている。

し尿処理場と火葬場の運営は、2021年3月現在、2市3町（本市・多賀城市・松島町・七ヶ浜町・利府町）で構成する一部事務組合・塩釜地区消防事務組合の業務となっている。

## 6. 産業の変化

### （1）オイル・ショックと市民生活

1970年代に2度のオイル・ショックがあった。特に年率10%程度の高度経済成長を続けていた日本に、その終焉しゆうえんを告げたのが、1973年（昭和48年）の中東戦争による第一次オイル・ショックであった。市内でも生活用品をはじめとする物不足が激化し、トイレットペーパーなどを買い求める市民で小売店には長蛇の列ができ、物価は急上昇した。漁船用燃料油などの高騰は、基幹産業である水産業にも大きな打撃を与えた。

## (2) 200 海里問題と塩竈の水産業

日本の漁業は、第二次世界大戦後、「沿岸から沖合へ、沖合から遠洋へ」と漁場を拡大して世界の海洋へ進出し、漁獲量を増やしてきた。塩竈魚市場における主要魚種も終戦直後はイワシ、1950年代はサンマ、1960年代からはタラ類と変わり、その漁場の<sup>へんせん</sup>変遷を



北転船（新浜町三丁目）

見ることができる。しかしオイル・ショックによる燃料油高騰に加え、1977年（昭和52年）のアメリカ、ソ連に端を発する200海里漁業規制や漁業資源の減少などが重なり、遠洋漁業は大きな打撃を受けた。

1976年の塩竈の状況を見ると、地元船総漁獲量の50%以上、魚市場への総水揚量の47%以上をこの水域に依存していた。200海里規制により、北洋漁業は操業区域や漁獲量、漁法などに関する厳しい制限の中での操業を余儀なくされ、北転船は減船、廃船せざるを得なくなった。以前は本市に40隻あった北転船は1986年（昭和61年）には13隻となるなど、漁船漁業者、魚市場関係者、さらにスケソウダラを主原料としていた水産加工業が大きな打撃を受けた。加えて1993年（平成5年）からは公海上での大規模流し網漁業も停止された。1992年（平成4年）の同漁業によるイカなどの塩竈魚市場への水揚げは全体の1割以上を占めていた。

塩竈魚市場の水揚状況を見ると、水揚量は1970年（昭和45年）の18万トン、水揚額は1982年（昭和57年）の500億円をピークに急速に減少している。国際的な規制を受け、極めて厳しい環境に移っていった。

水産加工業界においては、原料魚を輸入品に切り替えるなどの取り組みがあり、1992年（平成4年）に1200億円の生産額に達し、生産量も1994年（平成6年）に17万トンを記録し、水産練り製品生産量は日本一を誇った。しかしながらその後は、原料となるすり身のアメリカなど海外への依存度の高まり、諸外国での魚食の普及、すり身価格の高騰などの事態が次々と発生した。また、加工工程を中国などの開発途上国で行うようにもなった。国内でも、出荷経路が量販店を中心にしたものへ移行したり、大手水産加工業者による寡占化などの動きもあった。こうした諸々の影響を受け、2005年（平成17年）からは生産額は500億円台となり、生産量は10万トンを超えるようになった。

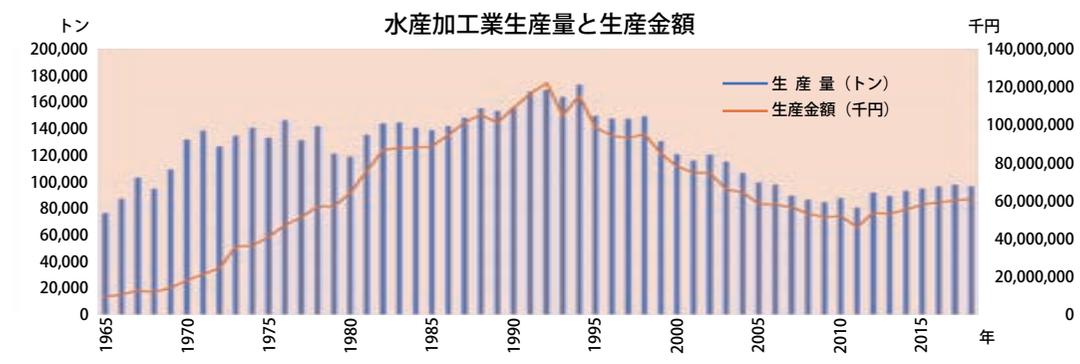
### (3) 水産業再生への取り組み

日本の漁業は、かつては遠洋漁業の生産量が漁船漁業全体の4割を占めていたが、200海里規制を受け、平成以降は1割ほどになった。変わって主要な漁業となってきたのが沖合漁業で、イワシ、アジ、サバ、サンマなどの生産量は、昭和から平成を通じて漁船漁業全体の6割を占めるようになった。

塩竈魚市場は漁業環境が厳しさを増す中、生鮮マグロの水揚げ基地としてその地位を確立してきたが、サバなどの大衆魚の水揚げは他港へ移行していった。こうした中、関係者による地道な努力が続けられ、1986年（昭和61年）には水産加工用の輸入水産物が初めて塩竈市魚市場に上場された。さらに2006年（平成18年）からは、延縄船<sup>はえなわ</sup>によって秋口から水揚げされるメバチマグロを「三陸塩竈ひがしもの」としてブランド化をはかり、集荷力を高め、価格低迷を打破しようとする取り組みも展開されるようになった。また、近年は冷凍冷蔵施設の整備などが行われ、カツオやサバなどの水揚げ増強をめざす動きも活発になってきている。

水産加工業界においても、新商品の開発などに努めると共に、2008年（平成20年）からは全国を視野に入れた「塩釜フード見本市」を開催し、販路の拡大、確保への取り組みを展開するようになった。近年はインターネットの活用による海外販路の開拓も行われている。

なお、水産加工業界では長年にわたり、開発途上国の人材育成を目的に、技能実習生を受け入れてきた。本市では1993年（平成5年）頃からは中国から、近年はベトナムやインドネシアなどから積極的に受け入れている。人手不足の水産加工業界を実質的に下支えしている実習生は、2018年（平成30年）には本市では360人を超えている。市は、市民との交流会を開催するなど、文化・風習・言語の異なる地で生活する実習生を、市を挙げて歓迎している。



#### (4) 浅海漁業の取り組み

本市では、ノリ、カキ、アサリ、ワカメなどの養殖や刺網漁などの浅海漁業が行われてきた。

松島湾でノリの試験養殖が始まったのは 1899 年（明治 32 年）で、大正時代に入り塩釜湾内でも養殖が行われるようになった。浦戸地区では 1952 年（昭和 27 年）に桂島で



浦戸のノリ養殖

試験養殖が行われ、その後、他の島でも養殖に取り組むようになった。

カキ養殖は 1600 年代、野々島で始まったとされる。島周辺に大量のカキが付着しているのを見つけ、これを採取するとともに、天然稚貝を拾い集め、海面へ散布して育成(地まき法)したのが始まりとされている。本格化したのは明治時代で、1902年(明治 35 年)には浦戸村が養殖漁場の開拓に着手している。種ガキの採苗も明治時代に始まり、昭和に入るとアメリカへの輸出も本格化し、戦前に最盛期を迎えた。県内におけるドル獲得の目玉産業といわれた。また、戦後はアメリカへの輸出に加え、全国の養殖種ガキの種苗としても出荷され、1958 年（昭和 33 年）には全国で使われた種ガキ種苗のほぼ半分が塩竈産であったという。さらに昭和 40 年代にはフランスへの輸出も行われた。

浅海漁業の生産額は 1973 年度（昭和 48 年度）には 22 億円に達したが、その後は、従事者の減少、高齢化、市場の変化などの影響を受け、2019 年度（令和元年度）の生産額は約 4 億円となっている。近年は、塩釜湾内での早どりワカメ養殖が伸びている。

なお、本市は東北最大規模のプレジャーボートの基地といわれ、湾内には数千隻の小型船舶が係留されているが、市内の漁業協同組合ではこれらの受け入れも行っており、海洋レジャーと漁業の共存が模索されている。

ところで現在の水産加工団地付近（新浜町）には「養魚場」があった。「作り育てる漁業」の先駆者として知られる水上助三郎（1864 年～1922 年・岩手県大船渡市出身）が 1907 年（明治 40 年）にウナギの養殖を始め、その後、カキ養殖に転じた。「水上養魚場」と呼ばれていたこの入江は、戦後の失業対策事業で埋め立てられ、現在の水

## (5) 商店街の変遷

かつて塩竈の中心商店街の商圈は「宮城・黒川郡一円」で、塩竈に買い物に出向くことを「町に行く」と表現して親しまれ、本町は七夕などの時には肩が触れるほどの人出で賑わった。

1969年(昭和44年)、新富町に中堅のスーパーがオープンし、1974年(昭和49年)には、当時国内第三位の実績を誇る大型スーパーが本塩釜駅建設地予定地近くの埋立造成地に進出してきた。この後も、周辺市町への大手スーパーや郊外型量販店の進出が続き、さらに、市内でも、ドーナツ化現象の中、ロードサイドショップが増え、本町などの中心商店街の商業者を取り巻く環境は、厳しいものとなっていった。そして、生活スタイルの変化

もあり、食堂や遊園地もあったデパート、呉服店、洋品店、帽子店、下駄屋、靴屋、金物店、瀬戸物店、本屋、小鳥屋、喫茶店、家具店、地元スーパー、映画館、旅館などが次々と閉店せざるをえなくなり、空き店舗が増え、いわゆるシャッター街となっていった。さらに東日本大震災で被災した建物は解体され、空地が目立つようになった。

県が1978年(昭和53年)から3年ごとに行っている統計では、「地元で買い物をする割合が30%以上で、他に吸引率が15%以上の市区町村が1つ以上あれば、商圈が形成されている」こととなる。塩竈では調査が開始された1978年から2市3町を対象に商圈が構成されてきたが、1999年(平成11年)の調査以降形成することができなくなった。2021年(令和3年)の県の統計における塩竈市民の買い物先は、利府町が36%、仙台市が19%、市内が22%、多賀城市が9%となっている。

近年、まちづくりについて議論される際、商業者が地域コミュニティーの維持に大きな役割を果たしてきたことが再認識されるようになった。そのような中、塩竈では、市民団体と商業者が一体となって「ひなめぐり」などの地域おこし事業を実施するよ



にぎわう本町商店街(1981年)



大型スーパーの市内への進出

うになってきている。また「歳末大売り出し」などの伝統的な催事を継続すると共に、「まちの駅」や「まちゼミ」、「スタンプラリー」など新たな取り組みを展開し、商店街の魅力を高め、伝える努力を重ねている。商業環境が大きく変わる中、その変化に対応し、先取りする取り組みが求められている。



「ひなめぐり」(旧亀井邸)

## 7. 都市化の進展と市民活動の高まり

### (1) 鹽竈海道しおがまかいどうの整備

壱番館から赤坂交差点までの道は、以前は路線バスが擦れ違すうのが難しいほど狭く、新町川(祓川)と並行している個所もあり、旧態依然とした道であった。そのような中、1982年(昭和57年)には現三陸沿岸道路の一部が開通し、1986年(昭和61年)には利府中ICの供用が始まり、本市の中心部から三陸沿岸道路までのアクセス道整備が課題となってきた。また、都市機能としても、港、本塩釜駅、鹽竈神社を結ぶ都市軸の整備が考えられるようになり、1989年(平成元年)から、県道北浜沢乙線の一部である同区間を、「鹽竈海道」として拡幅整備することとなった。新町川は車道あんきよ下に暗渠となり、市内では初の電線地中化が行われ、景観の整備も進められた。2009年(平成21年)に完成し、海と社を結ぶ塩竈のメインストリートとなった。

整備に当たってのテーマは、「道そのものが博物館」。自然石による歩道、灯籠型の



「道そのものが博物館」鹽竈海道

照明、せせらぎ、塩竈が詠まれた歌碑なども配置され、塩竈の歴史・文化を伝えている(→p.111)。

また、沿道の商店は小さな博物館ともいえるショーウィンドを配置したり、民家も歩道沿いの景観整備を行ったりしている。その風情を楽しむまち歩きの観光客も増えている。

## (2) マリンゲート塩釜の整備

港湾については1980年半ばから、全国的に再開発の動きが出てきた。まちや市民の親水空間をつくろうとするものであった。

塩竈でも仙台港開港による港勢の衰退や港湾施設の老朽化を踏まえ、1986年(昭和61年)に『港湾計画』、翌年には『ポートルネッサンス計画』が策定され、塩釜港の奥部一帯(港奥部)の再開発事業がスタートした。1993年(平成5年)、県、市、民間企業が出資した第三セクター方式の塩釜港開発株式会社が設立され、その役割を担うこととなった。1996年(平成8年)には港奥部再開発の先導施設として、旧魚市場跡地(港町一丁目)に商業機能もある旅客ターミナル「マリンゲート塩釜」をオープンした。観光船運営各社は1966年(昭和41年)からは千賀の浦観光棧橋にあった県営上屋施設を利用していたが、マリンゲート塩釜へ移転した。その後、運営形態の見直しなどが行われ、現在は市の施設となり、国から「みなとオアシス」の指定も受け、港とまちの接点、にぎわい創出の場として活用されている。



マリンゲート塩釜

## (3) ふれあいエスパ塩竈の建設

1998年(平成10年)にオープンした「ふれあいエスパ塩竈」は、少子高齢化時代における生涯学習施設としての役割を担っており、多くの市民に気軽に利用されている。建設地は、かつてオイル・ショックで建設が断念された文化会館建設予定地を含む東玉川町の公民館脇で、高齢者や障がいを持つ方でも利用しやすいようスロープを多用するなど、バリアフリーを重視した設計となっている。「エスパ」という名称は、子供から高齢者までが交流できるようにと、enjoy、study、playの頭文字から名付けられた。また、館内には長井勝一漫画美術館が併設されている。同氏(1921年～1996年)は本市出身で、『月刊漫画ガロ』の初代編集長を務めた(→p.90)。『ガロ』は、白土三平、水木しげる、つげ義春、林静一など、多くの漫画家を世に送り出し、日本の漫画史を語る上で欠かすことのできない漫画雑誌として、高い評価を受けている。



ふれあいエスパ塩竈

## (4) 海辺の賑わい地区の整備

港奥部では、旧国鉄の貨物ヤード（操車場）跡地の活用が大きな課題となった。1887年（明治20年）に建造された塩竈駅は、全国最古の木造洋風駅舎といわれていたが、1979年（昭和54年）に仙石線の高架複線化事業によって姿を消した。また、塩釜線も1994年（平成6年）に休止となった。現本塩釜駅東側には旧国鉄の貨物ヤード跡地が残った。

市は1995年（平成7年）以降、用地の確保を図ると共に、1999年（平成11年）に『中心市街地活性化基本計画』をまとめ、2004年（平成16年）からは土地区画整理事業を行い、「海辺の賑わい地区」としてその活用を図ってきた。2007年（平成19年）には大規模商業施設がオープンし、その後も港につながる歩行者専用道路、本塩釜駅前広場、集合住宅、公園、地元商業者による商業施設の建設が進められた。

周辺では活性化基本計画に基づき、宮町水路の暗渠化、「シオーモのこみち小径」（→P.44）や観光案内標識の整備なども進められた。

2011年（平成23年）の東日本大震災で地区全体が大きな被害を受けたが、塩竈の玄関口として賑わい創出を担う地区となっている。



海辺の賑わい地区

## (5) 港奥部の整備

千賀の浦緑地前の港奥部については、1985年（昭和60年）以降、港湾計画やポートルネッサンス計画の中で、埋め立てて広場や文化施設を建設する計画が示されてきた。これらの計画に基づき、北浜地区にあった造船所はその移転が進められた。

埋立計画については、2000年代に入って市民参加の下で検討が重ねられると、ヨットハーバーなどの海洋性レクリエーション基地として利用する方針が示されるようになった。塩竈では長年の海面埋め立てや港湾整備の中で海辺が失われてきたが、市民と海の接点を大切にしようとする考えに基づくものであった。これにより、仙台方面からの国道45号と北浜地区を直線的に結ぶ道路構想もなくなった。

なお、造船各社が張り付いていた北浜地区ではその移転が進められてきた。東日本

大震災後は復興土地地区画整理事業も進められ、その跡地一帯は防災性を高めた職住近接地区、緑地などとして整備されてきている。

一方、埋め立てずに残した水面は、かつての計画においては水上カフェテラスや釣り桟橋などとして利用する案が示されており、緑地との一体的活用による賑わいの創出が求められている。また、国道45号の直線化などの課題も残っている。



港奥部

## (6) 市民活動の高まりと協働のまちづくり

塩竈では戦後公民館を利用した諸活動の高まりの下、町内会活動なども活発に行われ、地域に根ざした市民活動が盛んになった。また、多くの団体が長期間にわたり、伝統文化継承、各種啓もう活動、ボランティア活動などを行ってきた歴史もある。そして1980年代には経済界を中心に多くのシンポジウムが開催され、水産、港湾、商店街、観光などについて熱い議論があった。

1995年（平成7年）の阪神・淡路大震災ではボランティア活動が脚光を浴びたが、2001年（平成13年）には本市初のNPO法人（特定非営利活動法人）が発足し、さらに2002年（平成14年）に開催された「塩竈学問所講座」の受講者等によって2004年（平成16年）に「NPOみなとしほがまが」立ち上げられ、鹽竈神社のボランティアガイドが行われるようになるなど、市民の自発的な活動が展開されるようになっていった。

これらの動きは市内の他の組織にも影響を与え、青年団体や女性団体などを中心に、塩竈というまちが培ってきた歴史と文化を再認識し、まちに誇りと自信を持って具体的な活動を展開しようとする組織が増えてきている。



ボランティアガイド（御釜神社）



市民団体による「暮らしの市」

## (7) 歴史的建造物の活用と歴史を活かしたまちおこし活動

市中心部では道路の拡幅や建物の老朽化などにより古くからの建物が失われていたが、老舗店舗などでは古い建物を壊さずに移築して再利用するなど、歴史的建造物を大切に<sup>しにせ</sup>する動きがあった。そして塩竈学問所講座以降、こうした歴史的建造物や特色ある史実を核にしたまちおこし活動が顕著になった。

まず、多賀城市の寺院に移築されていた塩竈神社の別当法蓮寺<sup>べつとうほうれん じ</sup>（→p.36）の「向拝<sup>こうはい</sup>（仏堂や社殿の屋根の中央が前方に張り出した部分）」が、2008年（平成20年）にNPOの活動によって本町の酒造店社屋の玄関として保存・再利用された。現在は観光客の撮影スポットにもなっている。

また、宮町にある旧亀井邸は、本市を発祥の地とするカメイ（株）の創業者によって1924年（大正13年）に建築された。貴重な和洋併置式住宅<sup>わようへいちしき</sup>であり、NPOと市の働きかけにより保存されることになった。2009年（平成21年）からは市が借り受け、NPOが運営にあっている。各種催事や歴史資料の展示などが行われ、年間1万人を超える入館者がある。

さらに1876年（明治9年）の明治天皇東北巡幸<sup>じゆんこう</sup>に同行した参議大隈重信<sup>おおくましげのぶ</sup>が宿泊した「旧糸びや旅館」は、東日本大震災の津波で被災し解体されようとしていたが、NPOの取り組みにより2016年（平成28年）、「まちかど博物館」として開館し、ミニ歴史資料館、喫茶店に利用されている。

なお、街中には「塩竈石」と呼ばれる石材で建造された岩蔵などが多数残っており、街並みに独特の風情を作り出している。

近年、この塩竈石を見直す活動が行われるようになり、まち歩きなどの際、改めて塩竈石が語られるようになっている。



法蓮寺向拝（本町）



旧亀井邸



まちかど博物館（旧糸びや旅館・本町）

## (8) 食を活かしたまちづくりと新たな観光

1987年(昭和62年)、市が発行する広報紙でお寿司が取り上げられた。「日本一の寿司のまち」とのタイトルは市民の共感を得、その後、寿司サミットや寿司クルーズなどが企画され、お寿司のまちとしての評価を高めてきた。

市は10年ごとに「長期総合計画」を策定し行政運営に当たっているが、2001年(平成13年)は「海・食・人が活きるまち」、2011年(平成23年)は「おいしさと笑顔がつどうみなとまち」を都市像として掲げ、食を核にしたまちづくりを進めた。



「三陸塩竈ひがしもの」のセリ(建替前の魚市場)

こうした中、本マグロや三陸塩竈ひがしもの、そして地酒、銘菓しほがまなども広く周知されるようになっていった。2017年(平成29年)には星マークの格付けで知られる『ミシュランガイド』が宮城県を取り上げたが、塩竈の飲食店はここでも高く評価された。また、このころから中心部では喫茶店の出店が続き、まち歩きやスイーツの食べ歩きなど、新しいスタイルの観光客が見られるようになっている。

本市の観光で大きな役割を果たしてきた塩竈～松島間の観光船事業は、その利用者が団体客から少人数のグループ、個人へと変わり、当地までの交通手段もJRやバスから自家用車へと移ってきた。塩竈と松島を結ぶ観光船利用者は1991年(平成3年)の99万人をピークに減少し、一方では松島港発着の航路利用客が増えてきた。



観光船で夜景を楽しみながらの「寿司クルーズ」

そのような中、塩竈の観光船企業によってカキ鍋クルーズや寿司クルーズが開発され、浦戸諸島の歴史を学び、島民の生活に触れ、景観を楽しむ新しいコースも提案され、特に関東圏からの観光客に人気を博するようになった。

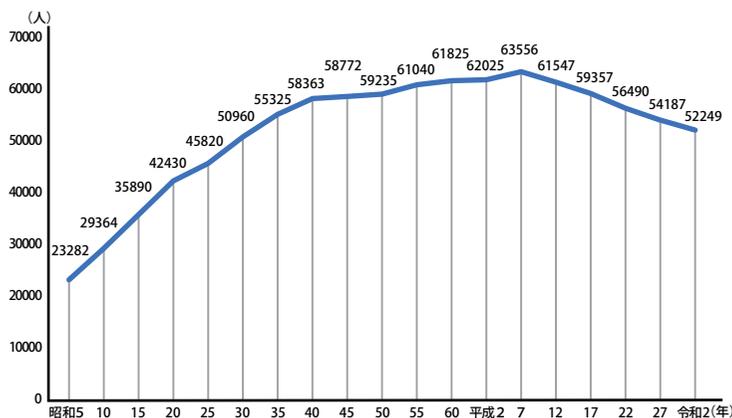
東日本大震災や2020年(令和2年)からのコロナ禍で大きな影響を受けているが、地域資源を生かしたオンリーワンの旅は、多様化の進む観光の潮流の中において今後も高く評価されるものと考えられる。また、周辺市町において新たな観光資源の開発が進んでおり、広域観光への取り組みも必要となっている。

## 8. 人口の推移

### (1) まちの発展と人口の急増

塩竈市の人口は、戦後も1965年（昭和40年）ころまでは毎年1,000人近いペースで増加した。終戦による引揚者や職業を求める移住者の増加、多賀城の牛生地区の編入や浦戸村との合併、第2期築港工事や新漁港の整備による経済の伸張、大規模な宅地開発など、様々な要因が重なっての増加であった。

1978年（昭和53年）には6万人を突破し、1995年（平成7年）には63,566人に達した。



塩竈市の人口の推移（国勢調査）

### (2) 人口の減少と少子高齢化への取り組み

塩竈市の人口は1996年（平成8年）以降は減少に転じ、2020年（令和2年）の国勢調査では52,249人となった。高齢化率は33.9%と全国平均（28.7%）を上回っており、定住人口の確保、少子高齢化対策はますます重要な課題となっている。

なお、塩竈市の人口密度は近年まで東北・北海道で一番高く、2020年（令和2年）においても1km<sup>2</sup>あたり3,000人をこえており、東北・北海道では多賀城市に次いで2番目となっている。塩竈市の狭い市域・高い人口密度を生かしたコンパクトシティへの取り組みが期待されている。

### (3) 浦戸地区の過疎化とその対策

浦戸諸島では、1957年（昭和32年）の2,100人をピークに、2020年（令和2年）には314人と、人口減少に歯止めがかからない状況となっている。また、高齢化率は2020年（令和2年）10月現在で約69%となっている。

市は、旧浦戸第一、第二小学校を新たな漁業従事者育成の研修・宿泊施設「ステイ・ステーション」として再活用しながら「地域おこし協力隊」の取り組みを行っている。

すでに参加者が漁業者として島民となるなど、一定の成果に結びつきはじめており、今後も島外からの移住促進や交流人口増加のための振興策が求められている。

## 9. 塩竈の災害と防災への取り組み

### (1) チリ地震津波

1960年（昭和35年）5月24日、高さ3m前後の大津波が塩竈を襲い、浦戸諸島と北浜や海岸通などの地区に大きな被害をもたらした。南米チリで発生した地震によるもので、本市でも死者2人、負傷者76人、家屋の流失・全半壊34戸、床上浸水835戸という被害が出た。湾内に停泊していた観光船や漁船の内、60隻あまりが岸壁や路上に打ち上げられた。浦戸諸島では、寒風沢元屋敷の海岸堤がえぐり取られ、湾内の養殖施設は流され、水田も潮水に浸かった。

近年もチリ地震による津波は断続的に襲来している。三陸沿岸に大きな被害をもたらしてきた遠地津波に対する備えは今後も欠かせないものとなっている。



津波で流されてきた遊覧船（海岸通）

### (2) 宮城県沖地震

1978年（昭和53年）6月12日には宮城県沖地震が発生、金華山沖の海底を震源とするマグニチュード7.4の猛烈な揺れが広い地域を襲った。塩竈市では、浦戸野々島の小学生1人が下校中に倒壊したブロック塀の下敷きになり、幼い生命を絶たれたほか、重症2人、軽症2人の人身被害を生じ、建物被害も全壊15戸、半壊67戸、一部損傷551戸を数えた。その他、病院、道路、橋、水道、漁港など、広範囲にわたる施設・設備や産業に被害が生じ、その総額は38億円あまりに達した。

塩竈市では、翌年から地震の発生した6月12日に「総合防災訓練」を行い、市民と共に新たな災害に備えるようになった。津波の浸水予想マップなども全世帯に配布し、各家庭での飲料水の備蓄など、防災意識の喚起を図り、自主防災組織づくりも推進した。

また、1995年（平成7年）の阪神・淡路大震災の教訓から、2003年（平成15年）からは、一般住宅の耐震改修や危険なブロック塀除去の支援を行い、保育所や小中学校などの耐震補強工事を行った。



倒壊した酒蔵（本町）

### (3) 都市型水害と総合治水対策

塩竈市は、たびたび大雨災害に見舞われてきたが、1986年（昭和61年）8月4日から5日にかけての「8・5水害」は、総雨量が約400mmに達し、床上浸水は714戸、罹災者は2,778人にのぼった。

その4年後の1990年（平成2年）には、9月20日の台風19号、10月26日と11月4日の集中豪雨で、1か月半のうちに3回もの大水害に襲われた。1時間当たりの最大降水量は、それぞれ69、44、39mmという豪雨で、市内の道路や低地はいたるところで冠水し、西町、宮町、本町では上流から集まってきた水が激流となって路上を



8.5水害（国道45号・新富町）

走り、その高さは1mにもなって犠牲者もでた。また、梅の宮、清水沢、大日向などの高台地区でも、雨水が集まってくる場所で床上浸水などの被害がでた。

近隣の市町に比べ特に被害の大きかった本市では、治水は喫緊の課題となり、総合治水を考える委員会を立ち上げ、市、市議会、市民が一体となって専門家からの指導を得て原因分析に当たった。その結果、「都市化が進み、周囲の丘陵地の保水力が低下した、塩竈特有の問題」であり、いわゆる『都市型水害』であることが判明した。

塩竈市は1992年（平成4年）を「総合治水元年」と位置付け、その後、排水管路やポンプ、遊水池などの能力増強はもとより、高台にある学校校庭や公園、民家の庭などでの雨水の一時貯留（高台貯留、宅内貯留）、公園や道路の地下への調整池や貯留管の敷設などに取り組んだ。

これらの事業は「塩竈方式」と呼ばれる国内初の取り組みであった。宅内貯留設備は、2021年（令和3年）3月末時点で、約750戸に設けられている。

2019年（令和元年）10月12日の台風第19号による大雨は、県内でも丸森町などで甚大な被害を及ぼした。本市でも1時間当たりの最大降水が54mmとなり、床上浸水などの被害があったが、その件数は総合治水対策実施前に比べると少なくなっており、治水対策の成果と考えられる。なお、地球温暖化によるといわれる気候変動の中、総合治水対策はその重要性をますます高めている。



宅内貯留（地下に一時雨水を貯留）

## (4) 東日本大震災と復旧、復興への取り組み

### ① 発災

2011年（平成23年）3月11日、14時46分、宮城県沖を震源とする東北地方太平洋沖地震が発生した。マグニチュードは日本国内観測史上最大の9.0で、最大震度は7を記録した。この地震による震災は『東日本大震災』と命名されたが、最大40.1mに達する大津波が発生し、東日本一帯が甚大な被害を受けた。死者・行方不明者は約1万8,400人、建物の全半壊は約40万5千戸にのぼった。

本市の最大震度は6強であった。塩釜港では地震から約30分後の15時15分に潮位が下がり始め、同57分から上昇し、16時2分頃に津波の最大波高を観測した。

塩釜港奥部では4.38m、マリゲート塩釜で3.58mの津波となり、防潮堤を越えて街中に流れ込んできた。そして、駐車していた車両などを巻き込みながら路上を走った。

湾内に停泊していた船舶は、松島湾内を漂流したり、岸壁に打ち上げられて横転したが、大型観光船は浮棧橋に係留されていたため、チリ地震津波の時のようにまちなかへ押し流されることはなかった。

浦戸諸島では、本土よりも先に巨大な津波が押し寄せ、海辺だけでなく、内部にあった多くの家屋も流失、破壊された。

桂島では、避難所となった旧浦戸第二小学校のすぐ下まで津波が押し寄せ、海水浴場側の家屋を押し流した。また、津波は標高8mの尾根を乗り越えて島の北側に達した。

石浜（桂島）では防潮堤が破壊され、集落内に津波が入り込んだ。野々島では海水浴場から押し寄せてきた津波が岩山によって狭められ、斜流と呼ばれる濁流となって流れ落ち家屋を押し流していった。地盤が崩落した墓地では墓石が地中に倒れ込んでいった。

寒風沢では寒風沢水道に入ってきた津波が対岸の野々島の岬によって流れを変え、日和山北側の集落の奥まで入り込んできた。また、寒風沢水道にあった浮棧橋は津波によって支柱が折れ、浮棧橋本体は周囲を漂流した。

朴島では地盤沈下がひどく、集落内の道路は長く冠水し、周囲のカキ棚等も流された。



津波に襲われた港町地区



津波に襲われた野々島

## ② 被害状況と避難生活

津波の犠牲となった市民は 47 人（本土で 14 人、浦戸で 3 人、市外で 30 人）で、他に 18 人が震災関連死と認定された。市内各所で道路の亀裂やライフラインの破断が発生、建物の全壊 1,017 棟、大規模半壊 2,240 棟と、過去に例のない甚大な被害が出た。

市は発災直後に小中学校などに避難所を開設したが、3 月 12 日には 46 か所の避難所に 8,771 人が避難した。想定の 2 倍を超える避難者で、地元水産会社や飲食店からの食料品支援活動もあったが、備蓄していた物資は数日で底をつき、厳しい寒さをしのぐ毛布の枚数も不足した。これを救ったのが、交流を深めてきた山形県村山市や全国各地からの支援物資と、自衛隊・警察・海上保安部など多くの機関からの支援だった。

水道は全市で断水し、12 日から始まった給水車による給水は 1 人 3 l に制限された。導水管の復旧などは災害時の相互応援協定により、多くの地方自治体、企業などの応援を得て行われた。17 日には通水が始まり、本土の全域での通水は 26 日となった。浦戸地区は島間を結ぶ海底配水管が被災し、復旧は 5 月 4 日となった。



全国からの救援活動（飯田市水道局）

電気は 3 月 13 日夜に通電し、14 日には復旧した。ガスは 4 月 2 日から順次開栓され、市内全域での復旧が完了したのは 4 月 30 日であった。JR 仙石線の一部運行再開は 4 月 1 日、東北本線は 4 月 5 日だった。災害廃棄物は約 25 万トンに達し、市のごみ処理量の約 10 年分となった。すべての処理が完了したのは 2014 年（平成 26 年）3 月であった。

仮設住宅への入居開始は 4 月 28 日で、これはプレハブ仮設住宅への県内初の入居となった。プレハブ仮設住宅は 206 戸建設され、他に公営住宅も利用された。避難者数は徐々に減少し、最後の避難所（浦戸中）が閉鎖されたのは 7 月 13 日だった。

この間、3 月 13 日にはコミュニティー FM「ベイウェーブ」が放送を再開し、災害関連情報や安否確認情報などを伝達した。

また、塩釜港では海底に沈んだ漁船等の撤去などを進め、3 月 21 日には東北の太平洋側としては震災後初のタンカーが入港し、燃油確保が進んだ。4 月 14 日には県内漁港としては初の水揚げがあり、9 月には仮設店舗が開店、12 月には仮設水産加工場・仮設事務所が利用できるようになった。



仮設住宅（伊保石）

### ③ 復旧、復興への取り組み

本市は、同年12月5日に『震災復興計画』を定め、復旧復興に取り組んでいった。

災害公営住宅（大震災で住宅を失った被災者が入居する市営住宅）は浦戸地区を含め9地区で420戸が計画され、2014年（平成26年）2月には入居が始まった。また、藤倉、北浜地区では土地区画整理事業が実施され、マリゲート周辺では、津波避難デッキが整備された。さらに2018年（平成30年）には、震災の記憶を継承し一時避難所となる「津波防災センター」が開設された。また、2017年（平成29年）10月には、復興のシンボルとして、高度の衛生管理ができる新しい魚市場が完成した。海岸通地区では市街地再開発事業が立ち上げられ、住居と子育て、商業と観光が融合した地区づくりが行われている。



災害公営住宅（伊保石）



新しい魚市場（新浜町）

復興事業の実施に当たっては全国の地方自治体や災害ボランティアなど、数千名規模の支援を受けた。また、基幹産業である水産加工業界の復興では、国が創設した補助金制度を活用し、市内では7グループ、180事業所が支援を受け、生産施設の復旧が図られた。しかし一方では、水産加工品の販路が大震災で失われ、その回復、拡大は、10年を過ぎた時点でも大きな課題となっている。

### （5）新型コロナウイルス感染症への対応

2020年（令和2年）1月に確認された新型コロナウイルスは全世界で猛威をふるい、多数の死者が出ている。宮城県内でも2021年（令和3年）12月末までの感染者は16,170人で、市内でも363名に達した。市内の産業界では特に飲食業、観光業が大きな影響を受け、その関連業界を含め大変な窮状となっている。

マスクは欠かせず、飲食店などでは飛沫防止のボードや空気清浄機などが設置されるようになった。「巣ごもり消費」、「テレワーク」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」など、新たな生活様式への対応が模索され、ワクチン接種も2回行われた。しかし、ウイルスが変異し3度目のワクチン接種を行う事態となっている。